

奈良県の財務諸表

平成21年10月

奈良県

〈はじめに〉.....	1
I 新地方公会計制度について	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	3
II 奈良県普通会計財務諸表の作成方法	
II-1. 対象会計範囲.....	6
II-2. 作成基準日.....	6
II-3. 基礎数値.....	6
III 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）	
III-1. 貸借対照表とは.....	7
III-2. 貸借対照表の概要.....	10
III-2-1 総括.....	10
III-2-2 資産.....	10
III-2-3 負債.....	12
III-2-4 純資産.....	13
III-2-5 注記.....	14
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析.....	14
IV 奈良県普通会計行政コスト計算書	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	16
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	18
IV-2-1 総括.....	18
IV-2-2 経常行政コスト.....	18
IV-2-3 経常収益.....	18
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	19
V 奈良県普通会計純資産変動計算書	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	20
V-2. 純資産変動計算書の概要.....	22
V-2-1 総括.....	22
V-2-2 純資産の内訳.....	22

VI 奈良県普通会計資金収支計算書	
VI-1. 資金収支計算書とは.....	24
VI-2. 資金収支計算書の概要.....	26
VI-2-1 総括.....	26
VI-2-2 経常的収支の部.....	26
VI-2-3 公共資産整備収支の部.....	26
VI-2-4 投資・財務的収支の部.....	27
VI-2-5 注記.....	27
 VII 奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII-1. 対象会計範囲.....	28
VII-2. 連結の方法.....	28
 VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII-1. 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	45
VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書.....	46
VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書.....	46
VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書.....	46

〈はじめに〉

本県においては、行財政改革に関する取り組みを進める中、独立した事業体として成果主義や発生主義会計等を基にした民間経営の発想や手法を積極的に活用することとし、その一環として、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

今年度は、更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県全体及び連結について、それぞれ、平成20年度決算にかかる財務書類4表を作成しました。

今後は、当該財務諸表の充実に努めるとともに、全国的な新地方公会計制度での財務諸表整備の進展による財務分析情報の充実に県の財政運営に活用していきたいと考えております。県民の皆様におかれましては、従来から公表している県の財政状況とあわせてご覧いただくことにより、県財政への理解をさらに深めていただけることを期待しております。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。

〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

1 新地方公会計制度について

1-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また「より精度の高い財務情報」の提供により「住民に対する責任を会計的に明らかにする（パブリック・アカウンタビリティ）」ために、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、18年度をもって一定の検討結果が示されています。

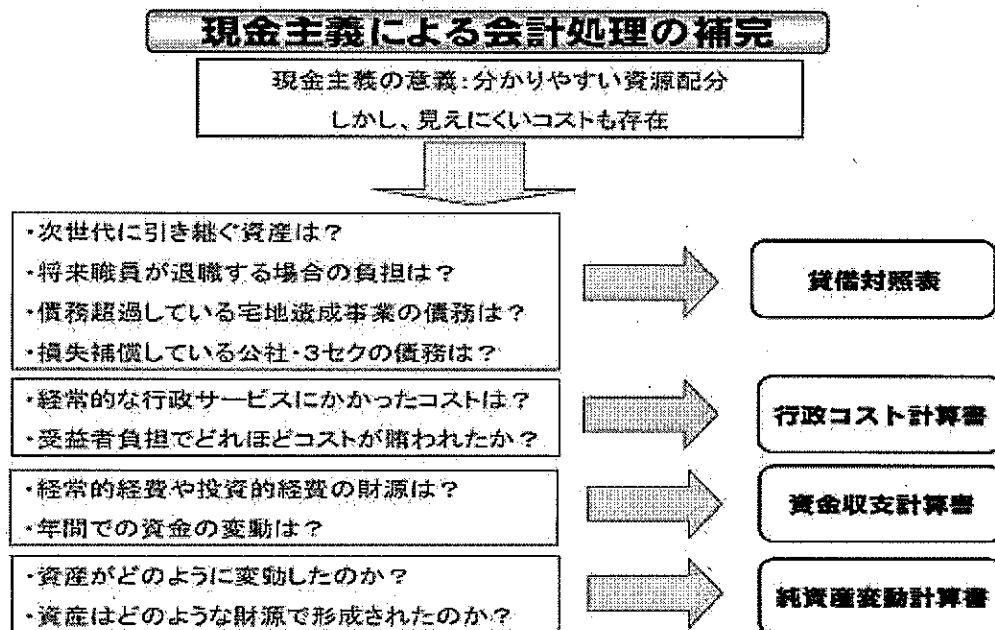
年	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言。
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表。
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表。
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表。
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示。
平成21年	普通会計、県全体、連結の 財務書類4表の作成・公表	

1-2. 新公会計制度とは

新公会計制度においては、

- ・ 各諸表における様式の見直しと「純資産変動計算書」の導入
- ・ 有形固定資産情報の精緻化（時価評価の導入）
- ・ 普通建設事業費における補助金・負担金等（他団体における資産形成）の注記
- ・ 普通会計の将来的な財政負担（債務負担行為）に関する情報の注記

など、所要の改訂が行われ、地方公共団体の「現金主義」では見えにくいコスト情報を、財務書類4表をもって補完することとしています。



<出典：平成19年11月：公会計に関するブロック説明会（総務省）資料>

また、「新公会計制度」においては、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の2つのモデルが示され、各県の事情に応じ、選択・対応することとなっています。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改定モデル」については、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点が大きな違いといえます。

1-3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく、精緻な財務情報をご提供することを目指し、段階的ではありますが、平成20年度決算から「新モデル」導入に取り組みます。

1 導入モデル 「総務省方式改訂モデル」

「総務省方式改訂モデル」を選択しています。

2 作成書類 「普通会計、県全体、連結・財務書類4表」

普通会計、県全体（公営企業会計を含む）、連結（第三セクター等を含む）について、それぞれ財務書類4表を作成しました。

3 「新公会計制度」導入による、従来モデルからの主な変更点

<貸借対照表>

計上科目	従来モデル	新モデル
資産の部		
公共資産	「有形固定資産」として、過去からの普通建設事業費の累計値を減価償却処理し計上。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の「有形固定資産」から「売却可能資産」を抽出。「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない未利用の財産を対象とし近隣土地の公示価格等を参考として時価評価を実施。 ・区分の変更 (労働費・農林水産業費・商工費→産業振興等) ・耐用年数の変更 (道路、街路、林道：15年→48年)
投資等	「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の年度末残高を計上。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の計上・処理に加え、 ・未収金のうち1年以上の長期にわたる延滞債権を「長期延滞債権」として分類・計上。 ・計上科目のうち、過去の実績からの推計などにより回収困難と見込まれる額を「回収不能見込額」として分類・計上。 ・「投資及び出資金」について、市場性のあるものは市場価格、市場性のないものは投資・出資先の財務状況に応じ時価評価を実施。
流動資産	「現金・預金」及び「未収金」を計上。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の計上・処理に加え、計上科目のうち過去の実績からの推計等により回収困難と見込まれる額を「回収不能見込額」として分類・計上。
負債の部		
固定負債 流動負債	「地方債」、「退職給与引当金」を計上。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の計上・処理に加え、「債務負担行為」のうち「既に県が負担すべき債務の額が確定したもの等」について、今後支払予定額を「長期未払金」及び「未払金」として計上。 ・「賞与引当金」の計上

純資産の部	「国庫支出金」、「一般財源等」を計上。	新たに次のように分類。 <ul style="list-style-type: none"> ・「公共資産等整備国庫補助金等」 ・「公共資産等整備市町村負担金等」 ・「公共資産等整備一般財源等」 ・「その他一般財源」 ・「資産評価差額」
-------	---------------------	--

その他の変更点として、”注記”において、「他団体等への支出金により形成された資産」に関する情報、地方自治法第214条に基づき設定した「債務負担行為」に関する情報などの各種情報の充実を図っています。

<行政コスト計算書>

- ・新たに「生活インフラ・国土保全」等、支出目的別にコストを分類
- ・「災害復旧費」は臨時損益として純資産変動計算書に計上
- ・地方税や国庫支出金については純資産変動計算書に移行し、直接の受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみを計上
- ・賞与引当金繰入額の計上等、貸借対照表の修正に対応した修正

<純資産変動計算書>

新モデルに基づき、新たに作成しました。

<資金収支計算書>

新モデルに基づき、新たに作成しました。

また、新たに”注記”として、「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」等の情報を記載しています。

II 奈良県普通会計財務諸表の作成方法

奈良県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

II-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・ 奈良公園費特別会計
- ・ 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県公債管理特別会計
- ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

II-2. 作成基準日

平成21年3月31日を基準日としています。

ただし、平成21年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち平成20年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

II-3. 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

Ⅲ 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）

Ⅲ-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、地方債は、公共資産など住民サービスを受ける世代間の負担の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

奈良県普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	970,962,756
①生活インフラ・国土保全	1,780,679,703	(2) 長期未払金	
②教育	220,255,212	①物件の購入等	0
③福祉	9,965,735	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,886,913	③その他	6,200,249
⑤産業振興	163,772,947	長期未払金計	6,200,249
⑥警察	49,432,824	(3) 退職手当引当金	145,769,049
⑦総務	45,099,423	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,273,092,757	固定負債合計	1,122,932,054
(2) 売却可能資産	3,688,992	2 流動負債	
公共資産合計	2,276,781,749	(1) 翌年度償還予定地方債	55,951,817
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,025,772
①投資及び出資金	122,453,894	(4) 翌年度支払予定退職手当	21,212,000
②投資損失引当金	△ 7,409	(5) 賞与引当金	8,516,643
投資及び出資金計	122,446,485	流動負債合計	87,706,232
(2) 貸付金	25,468,160	負債合計	1,210,638,286
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	12,206,319	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	45,156,174	1 公共資産等整備国庫補助金等	584,929,406
③土地開発基金	5,197,976	2 公共資産等整備市町村負担金等	17,462,550
④その他定額運用基金	367,939	3 公共資産等整備一般財源等	1,244,854,969
⑤退職手当組合積立金	0	4 その他一般財源等	△ 520,097,621
基金等計	62,928,408	5 資産評価差額	3,621,482
(4) 長期延滞債権	7,511,809	純資産合計	1,330,770,896
(5) 回収不能見込額	△ 2,503,478		
投資等合計	215,851,384	負債・純資産合計	2,541,409,182
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,113,076		
②減債基金	28,478,011		
③歳計現金	8,991,770		
現金預金計	45,492,857		
(2) 未収金			
①地方税	1,778,805		
②その他	1,525,948		
③回収不能見込額	△ 21,560		
未収金計	3,283,193		
流動資産合計	48,776,050		
資 産 合 計	2,541,409,183		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	263,980,385千円
②教育	23,120,947千円
③福祉	42,286,361千円
④環境衛生	12,423,533千円
⑤産業振興	126,786,577千円
⑥警察	131,771千円
⑦総務	14,293,258千円
計	483,022,832千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	88,453,924千円
②地方債	196,495,893千円
③一般財源等	198,073,015千円
計	483,022,832千円
①物件の購入等	44,317,395千円
②債務保証又は損失補償	17,101,187千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	15,502,070千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち505,864,694千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,228,588,467千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,028,270,321千円	1,028,270,321千円	
債務負担行為支出予定額	7,128,674千円	0千円	7,128,674千円
公営事業地方債負担見込額	8,266,043千円		8,266,043千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	175,280,713千円	175,280,713千円	
第三セクター等債務負担見込額	9,642,716千円	0千円	9,642,716千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	585,828,579千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	49,763,202千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	12,201,212千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	523,864,165千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	642,759,888千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は713,086,614千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は875,943,722千円です。

奈良県普通会計有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D	うち資産評価差額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	544,594,102	1,775,323,647	539,238,046	36,040,145	1,236,085,601	1,780,679,703	0
道路	235,381,814	963,496,310	300,379,907	19,754,909	663,116,403	898,498,217	
橋りょう	21,689,074	96,320,866	18,945,101	1,503,343	77,375,765	99,064,839	
河川	84,905,034	329,246,900	101,743,528	6,616,354	227,503,372	312,408,406	
砂防	13,143,921	143,224,828	35,429,629	2,801,134	107,795,199	120,939,120	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	166,788,872	177,922,299	50,890,188	3,689,022	127,032,111	293,820,983	0
街路	86,880,014	131,159,654	31,260,246	2,558,273	99,899,408	186,779,422	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	46,795,711	12,032,315	6,327,604	295,323	5,704,711	52,500,422	
公園	32,758,952	34,108,335	12,680,343	835,426	21,427,992	54,186,944	
その他	354,195	621,995	621,995	0	0	354,195	
住宅	20,256,765	59,321,560	28,666,890	1,476,522	30,654,670	50,911,435	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	2,428,622	5,790,884	3,182,803	198,861	2,608,081	5,036,703	
教育	92,409,210	198,119,908	70,273,906	3,913,169	127,846,002	220,255,212	0
小学校	0	0	0	0	0	0	
中学校	0	0	0	0	0	0	
高等学校	37,121,573	99,005,905	38,489,226	1,959,722	60,516,679	97,638,252	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	6,010,805	16,327,587	5,567,372	312,901	10,760,215	16,771,020	
大学	3,713,514	5,425,155	2,166,535	108,428	3,258,620	6,972,134	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	41,534,123	57,631,189	17,009,782	1,150,874	40,621,407	82,155,530	
その他	4,029,195	19,730,072	7,040,991	381,244	12,689,081	16,718,276	
福祉	4,725,144	18,041,433	12,800,842	643,243	5,240,591	9,965,735	0
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	4,725,144	18,041,433	12,800,842	643,243	5,240,591	9,965,735	
環境衛生	1,669,575	8,109,074	5,891,736	238,578	2,217,338	3,886,913	0
清掃	121,320	375,979	318,077	3,529	57,902	179,222	0
ごみ処理	121,320	329,960	312,226	1,769	17,734	139,054	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	46,019	5,851	1,760	40,168	40,168	
保健衛生	122,711	1,168,906	765,815	39,174	403,091	525,802	
その他	1,425,544	6,564,189	4,807,844	195,875	1,756,345	3,181,889	
産業振興	32,487,803	318,515,788	187,230,644	10,888,972	131,285,144	163,772,947	0
労働	448,182	6,177,616	4,532,772	235,388	1,644,844	2,093,006	
農林水産業	29,882,894	289,293,761	168,647,582	9,850,181	120,646,179	150,529,073	0
造林	863,458	10,726,618	6,507,535	342,051	4,219,083	5,082,541	
林道	3,468,451	34,609,577	11,958,622	710,494	22,650,955	26,119,406	
治山	6,093,626	56,075,384	28,471,763	1,696,950	27,603,621	33,697,247	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	14,355,447	169,338,878	111,373,549	6,451,833	57,965,329	72,320,776	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	5,101,912	18,543,304	10,336,113	648,853	8,207,191	13,309,103	
商工	2,156,747	23,044,411	14,050,290	803,403	8,994,121	11,150,868	0
国立公園等	597,319	7,723,090	3,896,881	273,024	3,826,209	4,423,528	
観光	221,186	1,067,547	764,091	20,921	303,456	524,642	
その他	1,338,242	14,253,774	9,389,318	509,458	4,864,456	6,202,698	
警察	25,583,929	59,537,244	35,688,349	1,947,692	23,848,895	49,432,824	0
庁舎	25,583,929	59,537,244	35,688,349	1,947,692	23,848,895	49,432,824	
その他	0	0	0	0	0	0	
総務	11,616,851	58,302,771	24,820,199	1,728,737	33,482,572	45,099,423	0
庁舎等	2,303,752	25,145,160	6,969,326	502,902	18,175,834	20,479,586	
その他	9,313,099	33,157,611	17,850,873	1,225,835	15,306,738	24,619,837	
合計	713,086,614	2,435,949,865	875,943,722	55,400,536	1,560,006,143	2,273,092,757	0

III-2. 普通会計貸借対照表の概要

III-2-1 総括

平成20年度末の奈良県の「資産」は、2兆5,414億9百万円です。

この「資産」を形成するための財源は、将来世代の負担である「負債」は1兆2,106億38百万円となっており、国の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1兆3,307億71百万円となっています。

III-2-2 資産【2兆5,414億9百万円】

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、有形固定資産と売却可能資産で構成されており、2兆2,767億8.2百万円と「総資産」の約90%を占めています。

資 産	負 債
1公共資産	
2投資等	
3流動資産	純資産

(1) 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当します。ここに計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額（決算統計の普通建設事業費の累計額）から減価償却の累計額を差し引いた後の金額と昭和43年度以前に取得した土地の再調達価額との合計額となっており、2兆2,730億93百万円となっています。

主な内訳を見てみると、道路や公園、公営住宅などのインフラ整備に1兆7,806億80百万円（構成比78%）、学校や社会・体育施設など教育文化施設の整備に2,202億55百万円（構成比10%）、農地や農林道などの整備に1,637億73百万円（構成比7%）となっています。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、県営プール跡地や旧弦巻公舎など、行政目的のために使用されていない未利用の財産について、売却可能資産として36億89百万円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業や公社への出資金や貸付金、基金、納付期限や回収期限から1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）など2,158億51百万円となっています。

(1) 投資及び出資金

県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに1,224億46百万円の出資をしています。

また、投資損失引当金とは、連結対象団体の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目で、7百万円を計上しています。

(2) 貸付金

福祉資金や住宅改良資金、奨学金などの福祉的な目的の貸付金や、中小企業振興や地域振興などの産業振興目的の貸付金など、254億68百万円の貸付けをしています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額です。

(3) 基金等

退職手当平準化基金が122億6百万円、文化施設等整備基金や介護保険財政安定化基金などの特定目的基金が451億56百万円、土地開発基金が51億98百万円あります。

(4) 長期延滞債権

県税や住宅使用料等で納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない債権が75億12百万円あります。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。貸付金については減免規定により回収を想定していないものを計上するとともに、長期延滞債権については過去の回収不能実績率から回収不能見込額を算定し、25億3百万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金、歳計現金、県税等の未収金の合計487億76百万円となっています。

(1) 現金預金

財政調整基金が81億13百万円、減債基金が284億78百万円、歳計現金が89億2百万円あり、現金預金の合計は454億93百万円で総資産の2%を占めています。

(2) 未収金

20年度の歳入として調定していた地方税のうち17億79百万円と、住宅使用料など15億26百万円が未収金となっています。

このうち、過去の回収不能実績から、22百万円を回収不能見込額として計上しています。

III-2-3 負債【1兆2,106億38百万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、22年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、長期未払金、退職手当引当金の合計1兆1,229億32百万円となっています。

資 産	負 債
	1固定負債
	2流動負債
純資産	

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが9,709億63百万円あり、負債総額の約80%を占めています。

なお、地方債の総額は、20年度に600億90百万円発行し、606億87百万円償還した結果、残高は5億97百万円減少して、1兆269億15百万円となりました。

(2) 長期未払金

既に物件の引き渡しやサービスの提供を受けたものについての未払いの額や債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上します。62億円を計上しています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で1,457億69百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる地方債、未払金、支払予定退職手当、賞与引当金などの合計877億6百万円となっています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は559億52百万円となっています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので計上していません。

(3) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額を未払金として計上します。20億26百万円を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当は212億12百万円となっています。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、21年度の6月に支給される賞与のうち、20年度負担相当額で、85億17百万円となっています。

III-2-4 純資産【1兆3,307億71百万円】

1 公共資産等整備国庫補助金等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国から受けた補助金で5,849億29百万円となっています。

		負債
資 産	純資産	
	1	公共資産整備国庫補助金等
	2	公共資産等整備市町村負担金等
	3	公共資産整備一般財源等
	4	その他一般財源等
	5	資産評価差額

2 公共資産等整備市町村負担金等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、市町村からの負担金で174億63百万円となっています。

3 公共資産等整備一般財源等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国庫補助金、市町村負担金と建設地方債を除いたもので1兆2,448億55百万円となっています。

4 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス5,200億98百万円となっています。

これは、翌年度以降の収入のうち、5,200億98百万円については用途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

ただし、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源に将来地方交付税が充当されるため、奈良県が例外的なわけではなく、多くの団体においてその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。

5 資産評価差額

今回、総務省方式改訂モデルで新たに「売却可能資産」を計上したため、売却可能資産の時価評価額と取得価額との差額36億21百万円を資産評価差額として計上しています。

III-2-5 注記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で4,830億23百万円あり、このうち1,980億73百万円の一般財源等が充当されています。

2 交付税措置地方債の金額

地方債残高1兆269億15百万円のうち、5,058億65百万円(49%)については、将来の地方交付税の算定基礎額に含まれることが見込まれます。

3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額1兆2,285億88百万円に対して5,858億29百万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は6,427億60百万円となります。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産2兆2,730億93百万円のうち、土地が7,130億87百万円あり、償却資産は1兆5,600億6百万円となります。

減価償却累計額は8,759億44百万円あり、償却資産の取得価額2兆4,359億50百万円に対して36%の減価償却が進んでいることとなります。

III-3. 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

平均的な値は、50～90%（ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より）となっており、本県では、これまでの世代の負担が58.4%となっています。

公共資産合計 (A)	
2兆2,767億82百万円	
これまでの世代が負担 【58.4%】	将来世代が負担 【41.6%】
純資産合計 (B) 1兆3,307億71百万円	(A) - (B)

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平均的な値は、3～7年（ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より）となっており、本県は、5.53年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計	A	2兆5,414億9百万円
歳入合計	B	4,591億62百万円
予算額対資産比率	A/B	5.53年

3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は179万6千円、うち有形固定資産が160万6千円となっています。

これに対して、負債は85万6千円、純資産は94万円となっています。

4 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、資産が6,140億57百万円増加しており、そのうち有形固定資産で6,369億5百万円の増加となっています。

その主な要因は、年度から「総務省式改訂モデル」に移行したことに伴い、減価償却にかかる耐用年数の変更によるものです。

IV 奈良県普通会計行政コスト計算書

IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に減価償却費、回収不能見込計上額、退職手当引当金繰入等の現金支出を伴わないものを加えた経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。また、性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

〔経常行政コスト a〕		目的別コスト				
性質別コスト		—————→				
		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	・・・
		人にかかるコスト（人件費等）				
		物にかかるコスト（物件費等）				
		移転可能なコスト（社会保障給付等）				
	ト▼ その他のコスト（支払利息等）					
〔経常収益 b〕		使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金			
〔純経常行政コスト c = a - b〕						

奈良県普通会計行政コスト計算書

（自平成20年4月1日
至平成21年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	138,316,385	38.4%	6,598,735	91,375,787	2,437,245	3,238,009	6,027,332	21,503,253	6,278,720	857,304			0
(2)退職手当引当金繰入等	12,615,537	3.5%	519,240	8,471,484	214,588	295,768	516,701	2,039,696	532,821	25,239			0
(3)賞与引当金繰入額	8,516,643	2.4%	350,127	5,694,584	151,923	202,249	357,166	1,331,793	375,495	53,306			0
1 小計	159,448,565	44.3%	7,468,102	105,541,855	2,803,756	3,736,025	6,901,199	24,874,742	7,187,036	935,849			0
(1)物件費	13,095,072	3.6%	1,112,888	4,376,810	404,300	510,226	813,440	2,482,307	3,290,612	76,515			28,174
(2)維持補修費	1,942,394	0.5%	1,826,860	44,230	2,677	0	2,736	24,204	41,687	0			
(3)減価償却費	55,400,536	15.4%	36,040,145	3,913,169	643,243	238,578	10,888,972	1,947,692	1,728,737				
小計	70,438,002	19.6%	38,979,693	8,334,209	1,050,220	748,804	11,705,148	4,454,203	5,061,036	76,515	0		28,174
(1)社会保険給付	11,869,935	3.3%		112,607	8,610,295	3,147,033							
(2)補助金等	79,926,282	22.2%	460,195	8,929,547	42,834,064	1,048,951	4,214,024	205,465	7,190,829	174,056			15,369,151
(3)他会計等への支出額	2,395,754	0.7%	205,354	0	0	2,155,951	34,449	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,018,418	4.7%	9,631,569	1,215,463	216,828	201,812	5,271,468	0	481,278	0			0
小計	111,210,389	30.9%	10,297,118	10,257,617	51,161,187	6,553,747	9,519,941	205,465	7,672,107	174,056			15,369,151
(1)支払利息	18,046,421	5.0%								18,046,421			
(2)回収不能見込計上額	992,787	0.3%									992,787		
(3)その他行政コスト	7,676	0.0%					0		7,676				0
小計	19,046,884	5.3%	0	0	0	0	0	0	7,676	0	18,046,421		0
経常行政コスト a	360,143,840		56,744,913	124,133,681	55,015,163	11,038,576	28,126,298	29,534,410	19,927,855	1,186,420	18,046,421	992,787	15,397,325
(構成比率)			15.8%	34.5%	15.3%	3.1%	7.8%	8.2%	5.5%	0.3%	5.0%	0.3%	4.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	8,001,592		888,127	3,305,755	28,844	205,845	94,286	1,393,269	179,495	0	212,465		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,065,921		22,298	864,387	35,073	11,618	95,935	0	19,718	0	0		0
経常収益合計 d	9,067,513		910,425	4,170,142	63,917	217,463	190,221	1,393,269	199,213	0	212,465		0
(b+c) d/a	2.52%		1.6%	3.4%	0.1%	2.0%	0.7%	4.7%	1.0%	0.0%	1.2%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-d	351,076,327		55,834,488	119,963,539	54,951,246	10,821,113	27,936,067	28,141,141	19,728,642	1,186,420	17,833,956	992,787	15,397,325
													△ 1,710,398

IV-2. 行政コスト計算書の概要

IV-2-1 総括

平成20年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め3,601億44百万円、これに対して、「経常収益」は90億68百万円（受益者負担割合は2.5%）で、差引き「純経常行政コスト」は3,510億76百万円となっています。

IV-2-2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が1,594億49百万円で「経常行政コスト」の44.3%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、704億38百万円で「経常行政コスト」の19.6%を占めており、内訳は、物件費が130億95百万円、維持補修費が19億42百万円、減価償却費が554億1百万円となっています。

社会保障給付、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、1,112億10百万円で「経常行政コスト」の30.9%を占めており、主なものは、補助金等が799億26百万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、190億47百万円で「経常行政コスト」の5.3%を占めており、支払利息が180億46百万円、回収不能見込計上額が9億93百万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、教育が1,241億34百万円（構成比34.5%）と最も多く、次に生活インフラ・国土保全が567億45百万円（構成比15.8%）、福祉が550億15百万円（構成比15.3%）の順になっています。

教育では85.0%が「人にかかるコスト」、生活インフラ・国土保全では68.7%が「物にかかるコスト」、福祉では93.0%が「移転支出的なコスト」となっています。

IV-2-3 経常収益

1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、80億2百万円、「分担金・負担金・寄付金」が10億66百万円となっています。

2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、警察では、4.7%、教育では、3.4%、環境衛生では、2.0%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%（ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より）となっており、本県の受益者負担比率は、2.5%となっています。

経常収益	A	90億68百万円
経常行政コスト	B	3,601億44百万円
受益者負担比率	A/B	2.5%

2 行政コスト対公共資産比率

資産が効率的に活用されているかを示す比率で、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。平均的な値は、10%～30%（ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より）となっており、本県の行政コスト対公共資産比率は15.8%となっています。

経常行政コスト	A	3,601億44百万円
公共資産	B	2兆2,767億82百万円
行政コスト対公共資産比率	A/B	15.8%

3 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常行政コストは25万4千円、経常収益は6千円となり、純経常行政コストは24万8千円となっています。

4 前年度行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較すると、経常行政コストが297億43百万円減少しています。

その主な要因は、職員定数の削減を図ったことに伴う人件費及び退職手当引当金繰入等の減による人にかかるコストが117億72百万円減少したこと、「総務省方式改訂モデル」移行に伴い、減価償却にかかる耐用年数の変更により減価償却費が204億2百万円減少したこと等によるものです。

V 奈良県普通会計純資産変動計算書

V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることとなります。

純経常行政コストと財源では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

臨時損益では、経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

科目振替では、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

資産評価に伴う増減では、売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させるので、資産評価差額の増減として計上します。

期首純資産残高	→	前年度貸借対照表の純資産の部と一致
純経常行政コストと財源		
臨時損益		
科目振替		
資産評価に伴う増減		
期末純資産残高	→	当年度貸借対照表の純資産の部と一致

奈良県普通会計純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,317,019,971	585,186,737	17,029,929	1,224,563,966	△ 513,316,390	3,555,729
純経常行政コスト	△ 351,076,327				△ 351,076,327	
一般財源						
地方税	139,322,015				139,322,015	
地方交付税	141,067,674				141,067,674	
その他行政コスト充当財源	13,200,935				13,200,935	
補助金等受入	71,520,272	15,430,347	1,244,711		54,845,214	
臨時損益	0					
災害復旧事業費	△ 454,876				△ 454,876	
公共資産除売却損益	143,760				143,760	
投資損失	△ 38,280				△ 38,280	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				21,436,722	△ 21,436,722	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				6,382,974	△ 6,382,974	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	△ 208,661	△ 208,661	0	△ 8,220,188	8,428,849	
減価償却による財源増	△ 15,479,017	△ 15,479,017	△ 812,080	△ 39,109,439	55,400,536	
地方債償還に伴う財源振替				39,800,935	△ 39,800,935	
資産評価替えによる変動額	65,753					65,753
無償受贈資産受入	0					
その他	0			0	0	
期末純資産残高	1,330,770,897	584,929,406	17,462,560	1,244,854,970	△ 520,097,521	3,621,482

V-2. 純資産変動計算書の概要

V-2-1 総括

平成20年度の純経常行政コスト3,510億76百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が2,935億91百万円、補助金等が715億20百万円あり、災害復旧費など臨時的な要因によるコストが3億49百万円ありましたが、合計で136億85百万円の収入超過となりました。

平成20年度に売却可能資産の時価評価を行った結果、時価評価額と取得価額との差額66百万円の資産増となり、これを含めた平成20年度中の純資産の変動額は、137億51百万円の増となっています。

この結果、期首に1兆3,170億20百万円であった純資産残高が、期末では1兆3,307億71百万円となりました。

V-2-2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等の整備に充当する国庫補助金等を154億30百万円受け入れましたが、貸付金等の回収等による2億9百万円の減、有形固定資産の減価償却による154億79百万円の減により、前年度と比べ2億57百万円減少しました。

この結果、公共資産等整備国庫補助金等期末残高は5,849億29百万円となりました。

2 公共資産等整備市町村負担金等

市町村からの負担金等を12億45百万円受け入れた結果、有形固定資産の減価償却による8億12百万円の減があったものの、前年度と比べ4億33百万円増加しました。

この結果、公共資産等整備市町村負担金等期末残高は174億63百万円となりました。

3 公共資産等整備一般財源等

公共資産処分や基金の取崩し等により82億21百万円の減、減価償却により391億9百万円の減となりましたが、公共資産整備や基金積立金等への一般財源充当による214億37百万円の増、地方債償還に伴う398億1百万円の増等より、前年度と比べ202億91百万円の増となりました。

この結果、公共資産等整備一般財源等期末残高は、1兆2,448億55百万円となりました。

4 その他一般財源等

その他一般財源は一般財源、補助金や市町村負担金の受入、減価償却等で4,038億36百万円の増がありましたが、純経常行政コストや臨時損益等に充当した結果、67億81百万円の不足額の増となりました。その他一般財源が不足（マイナス）しているということは、将来の収入の用途が拘束されていることとなります。

5 資産評価差額

投資及び出資金の時価評価及び有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、66百万円の増となっています。

VI 奈良県普通会計資金収支計算書

VI-1. 資金収支計算書とは

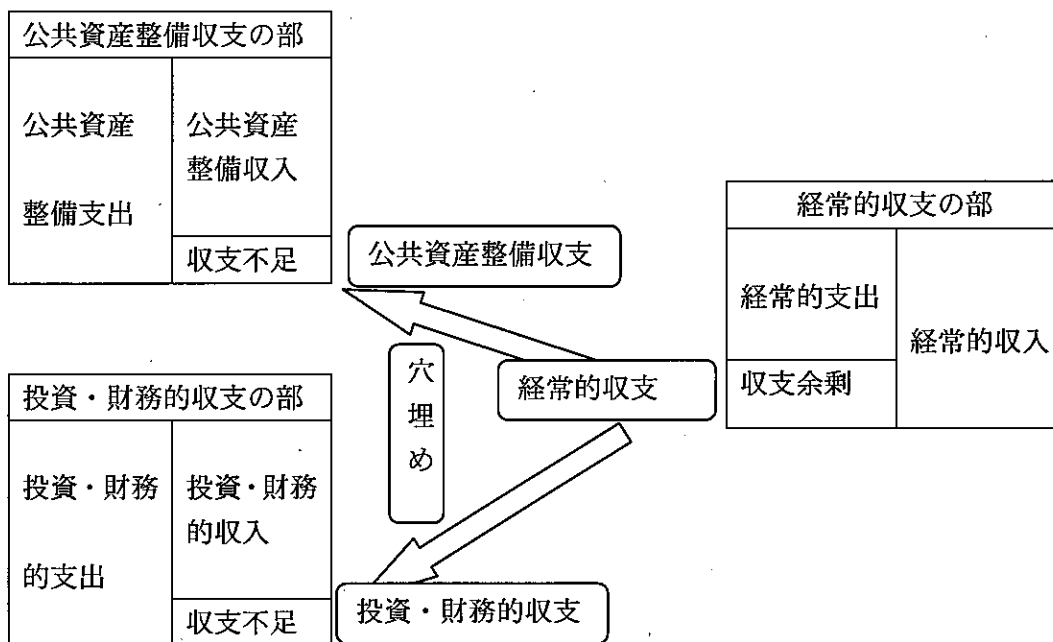
資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、貸付け、基金の積立て、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借入金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



奈良県普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	164,495,913
物件費	13,095,072
社会保障給付	11,869,935
補助金等	79,926,282
支払利息	18,046,421
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,032,796
その他支出	2,397,270
支出合計	291,863,689
地方税	139,144,021
地方交付税	141,067,674
国庫補助金等	41,794,396
使用料・手数料	7,981,962
分担金・負担金・寄附金	2,590,575
諸収入	6,416,835
地方債発行額	27,470,300
基金取崩額	8,988,146
その他収入	3,659,044
収入合計	379,112,953
経常的収支額	87,249,264

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	56,516,512
公共資産整備補助金等支出	17,018,418
他会計等への建設費充当財源繰出支出	926,853
支出合計	74,461,783
国庫補助金等	17,136,870
地方債発行額	30,869,900
基金取崩額	258,238
その他収入	2,722,012
収入合計	50,987,020
公共資産整備収支額	△ 23,474,763

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	101,050
貸付金	4,420,892
基金積立額	18,355,228
定額運用基金への繰出支出	28,214
他会計等への公債費充当財源繰出支出	342,205
地方債償還額	60,687,436
支出合計	83,935,025
国庫補助金等	10,776,081
貸付金回収額	4,262,266
基金取崩額	0
地方債発行額	1,750,000
公共資産等売却収入	143,760
その他収入	641,181
収入合計	17,573,288
投資・財務的収支額	△ 66,361,737

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,587,236
期首歳計現金残高	11,489,006
期末歳計現金残高	8,901,770

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は70,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は108,352千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	459,162,267
繰越金	△ 11,489,006
地方債発行額	△ 60,090,200
財政調整基金等取崩額	△ 6,900,000
支出総額	△ 450,260,497
地方債償還額	78,625,505
財政調整基金等積立額	4,829,638
基礎的財政収支	13,877,707

VI-2. 資金収支計算書の概要

VI-2-1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）872億49百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）234億75百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）663億62百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字の合計が大きいいため、期首に114億89百万円あった現金が、期末では25億87百万円減少し、89億2百万円となっています。

VI-2-2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で2,918億64百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,644億96百万円、補助金等799億26百万円、支払利息180億46百万円、物件費130億95百万円、社会保障給付118億70百万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で3,791億13百万円となっています。

収入額の大きい順に、地方交付税1,410億68百万円、地方税1,391億44百万円、国庫補助金等417億94百万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額872億49百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

VI-2-3 公共資産整備収支の部

1 支出

本県で社会資本を整備した公共資産整備支出が565億17百万円、市町村やその他の団体に補助金等を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が170億18百万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが9億27百万円で、合計では744億62百万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国庫補助金等が171億37百万円、地方債発行額が308億70百万円、市町村等やその他の団体からの分担金・負担金・寄附金が14億55百万円、基金の取り崩しが2億58百万円、その他の収入が12億67百万円で、合計では509億87百万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の差額は234億75百万円の赤字となっていますが、こ

の不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

VI-2-4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が44億21百万円、基金への積立金が183億55百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が3億42百万円、地方債償還額が606億87百万円などで、合計では839億35百万円となっています。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が42億62百万円、地方債発行額が17億50百万円、国庫補助金等が107億76百万円、その他の収入が7億85百万円等で、合計では175億73百万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の差額は663億62百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

VI-2-5 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は700億円となっていますが、平成20年度中の一時借入れはありません。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の実質的な借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なれば借金が減少していることを示します。

平成20年度では、地方債発行額が600億90百万円となり、地方債の元利償還額786億26百万円を大幅に下回ったことなどにより、基礎的財政収支は138億78百万円のプラスとなっています。

VII 奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

VII-1. 対象会計範囲

奈良県県全体財務諸表は普通会計と6公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は県全体と地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等を対象としています。

普通会計（前掲のとおり）

公営事業会計（6会計）

- ・奈良県水道用水供給事業費特別会計
- ・奈良県病院事業費特別会計
- ・奈良県営競輪事業費特別会計
- ・奈良県観光自動車駐車場費特別会計
- ・奈良県流域下水道事業費特別会計
- ・奈良県中央卸売市場事業費特別会計

県全体

地方独立行政法人（1団体）

- ・公立大学法人奈良県立医科大学

地方三公社（3団体）

- ・奈良県土地開発公社
- ・奈良県道路公社
- ・奈良県住宅供給公社

連結

第三セクター等（11団体）

- ・財団法人なら・シルクロード博記念国際交流財団
- ・財団法人奈良県万葉文化振興財団
- ・社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- ・財団法人健やか奈良支援財団
- ・財団法人奈良県交通遺児等援護会
- ・財団法人奈良県解放センター
- ・財団法人奈良県農業振興公社
- ・財団法人奈良県食肉公社
- ・財団法人奈良県林業基金
- ・財団法人奈良県中小企業支援センター
- ・財団法人奈良県暴力団追放県民センター

VII-2. 連結の方法

1 連結の様式

普通会計・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

2 連結の基準日

連結の基準日は、平成21年3月31日を基準日としていますが、普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、普通会計と各会計間との間でも基準日までに処理したもののみならず調整しています。

3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法に準拠して作成しています。

4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

奈良県全体の貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,998,679,441	①普通会計地方債	970,962,756
②教育	220,255,212	②公営事業地方債	105,786,953
③福祉	9,965,735	地方債計	1,076,749,709
④環境衛生	161,126,188	(2) 長期未払金	6,200,249
⑤産業振興	169,070,555	(3) 引当金	158,950,356
⑥警察	49,432,824	(うち退職手当等引当金)	153,023,623
⑦総務	45,099,423	(うちその他の引当金)	5,926,733
⑧収益事業	3,227,722	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,241,900,314
有形固定資産計	2,656,859,100		
(2) 無形固定資産	45,626,195	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	3,688,992	(1) 翌年度償還予定地方債	65,059,235
公共資産合計	2,706,174,287	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,470,000
2 投資等		(3) 未払金	5,966,737
(1) 投資及び出資金	75,455,985	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,257,090
(2) 貸付金	25,468,160	(5) 賞与引当金	9,132,775
(3) 基金等	63,956,773	(6) その他	72,275
(4) 長期延滞債権	7,660,617	流動負債合計	104,958,112
(5) その他	203	負債合計	
(6) 回収不能見込額	△ 2,503,478	1,346,858,426	
投資等合計	170,038,260	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	
(1) 資金	66,366,374	761,324,487	
(2) 未収金	7,493,886	2 公共資産等整備市町村負担金等	
(3) 販売用不動産	0	17,462,560	
(4) その他	462,728	3 公共資産等整備一般財源等	
(5) 回収不能見込額	△ 26,510	1,336,218,328	
流動資産合計	74,296,478	4 その他一般財源等	
4 繰延勘定		△ 515,754,052	
0		5 資産評価差額	
資産合計		2,950,509,025	
		純資産合計	
		1,603,650,599	
		負債及び純資産合計	
		2,950,509,025	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	52,990,433 千円
②債務保証又は損失補償	17,101,187 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	15,502,070 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち523,864,165千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は725,463,132千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,142,186,989千円です。

奈良県全体の行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	149,330,080	37.0%	6,819,525	91,375,787	2,437,245	13,848,495	6,209,751	21,503,253	6,278,720	867,304		0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	13,491,282	3.3%	519,240	8,471,484	214,588	1,171,493	516,701	2,039,696	532,821	25,239		0	0
(3)賞与引当金繰入額	9,137,508	2.3%	385,526	5,694,584	151,923	776,427	368,454	1,331,793	375,495	53,306		0	0
小計	171,958,850	42.6%	7,724,292	105,541,854	2,803,756	15,796,415	7,094,906	24,874,741	7,187,036	935,849		0	0
(1)物件費	25,678,578	6.4%	4,234,899	4,376,810	404,300	9,672,495	1,112,466	2,482,307	3,290,612	76,515		28,174	28,174
(2)維持補修費	2,822,922	0.7%	1,963,983	44,230	2,677	729,209	16,932	24,204	41,687	0		0	0
(3)減価償却費	70,633,120	17.5%	44,799,811	3,913,169	643,243	6,402,094	11,198,374	1,947,692	1,728,737	0		0	0
小計	99,134,620	24.5%	50,998,693	8,334,209	1,050,220	16,803,798	12,327,772	4,454,203	5,061,036	76,515		0	28,174
(1)社会保険給付	11,869,935	2.9%		112,607	8,610,295	3,147,033							
(2)補助金等	80,490,841	19.9%	466,345	8,929,547	42,334,064	1,473,587	4,347,797	205,465	7,190,829	174,056		15,369,151	15,369,151
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
(4)他団体への公営資産整備補助金等	17,018,418	4.2%	9,631,569	1,215,463	216,828	201,812	5,271,468	0	481,278	0		0	0
小計	109,379,194	27.1%	10,097,914	10,257,617	51,161,187	4,822,432	9,619,265	205,465	7,672,107	174,056		15,369,151	15,369,151
(1)支払利息	21,592,826	5.3%								21,592,826			
(2)回収不能見込計上額	995,096	0.2%									995,096		
(3)その他行政コスト	848,048	0.2%	0	0	0	822,020	18,352	0	7,676	0		0	0
小計	23,435,970	5.8%	0	0	0	822,020	18,352	0	7,676	0	995,096	0	0
経常行政コスト a	403,908,634		68,820,899	124,133,680	55,015,163	38,244,665	29,060,295	29,534,409	19,927,855	1,186,420	21,592,826	995,096	15,397,325
(構成比率)			17.0%	30.7%	13.6%	9.5%	7.2%	7.3%	4.9%	0.3%	5.3%	0.2%	3.8%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	8,001,592		888,127	3,305,755	28,844	205,845	94,286	1,393,269	179,495	0	212,465		0
2 分担金・負担金・寄附金	1,977,950		906,703	864,387	35,073	39,242	95,935	0	19,718	0	0		16,892
3 保険	0				0								
4 事業収益	36,673,420		6,607,793	0	0	29,227,317	838,310	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	549,624		2,100	0	0	426,044	121,480	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	47,202,586		8,404,723	4,170,142	63,917	29,898,448	1,150,011	1,393,269	199,213	0	212,465		1,710,398
b/a	11.7%		12.2%	3.4%	0.1%	78.2%	4.0%	4.7%	1.0%	0.0%	1.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	356,706,048		60,416,176	119,963,538	54,951,246	8,346,217	27,910,284	28,141,140	19,728,642	1,186,420	21,380,361	995,096	15,397,325
													△ 1,710,398

奈良県全体の純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 市町村負担金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,591,534,690	762,444,577	17,029,929	1,316,403,228	△ 508,673,808	4,330,764
純経常行政コスト	△ 356,706,048				△ 356,706,048	
一般財源						
地方税	139,322,015				139,322,015	
地方交付税	141,067,674				141,067,674	
その他行政コスト充当財源	13,093,175				13,093,175	
補助金等受入	74,052,645	19,765,353			54,287,292	
市町村負担等受入			1,244,711		588,213	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 454,876				△ 454,876	
公共資産除売却損益	143,760				143,760	
投資損失	△ 38,280				△ 38,280	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				23,803,501	△ 23,803,501	
公共資産処分による財源増			0	△ 217,807	804,163	0
貸付金・出資金等への財源投入	△ 586,356	0		5,783,995	△ 5,783,995	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	△ 208,661	0		△ 8,220,188	8,428,849	
減価償却による財源増	△ 20,090,426		△ 812,080	△ 49,829,195	70,731,701	
地方償還に伴う財源振替				48,494,794	△ 48,494,794	
資産評価替えによる変動額	65,753					65,753
無償受贈資産受入	2,759					2,759
その他	△ 245,592	0	0	0	△ 245,592	
期末純資産残高	1,603,650,599	761,324,487	17,462,560	1,336,218,328	△ 515,754,052	4,399,276

奈良県全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	176,547,661
物件費	26,208,622
社会保障給付	11,869,935
補助金等	80,525,823
支払利息	21,608,612
その他支出	3,665,143
支出合計	320,425,796
地方税	139,144,021
地方交付税	141,067,674
国補助金等	41,843,757
使用料・手数料	8,360,048
分担金・負担金・寄附金	2,618,199
保険料	0
事業収入	36,422,991
諸収入	6,730,414
地方債発行額	27,470,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,180,000
基金取崩額	2,088,146
その他収入	3,470,910
収入合計	410,396,460
経常的収支額	89,970,664

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,921,720
公共資産整備補助金等支出	17,018,418
支出合計	84,940,138
国補助金等	21,472,551
地方債発行額	34,856,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	258,238
その他収入	3,224,665
収入合計	59,811,654
公共資産整備収支額	△ 25,128,484

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	144,193
貸付金	7,390,892
基金積立額	13,525,590
定額運用基金への繰出支出	28,214
地方債償還額	80,566,795
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	4,374
収益事業純支出	0
その他支出	998,540
支出合計	102,658,598
国補助金等	10,776,081
貸付金回収額	7,232,266
基金取崩額	0
地方債発行額	4,475,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	122,539
収益事業純収入	143,760
その他収入	11,490,373
収入合計	34,240,719
投資・財務的収支額	△ 68,417,879

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 3,575,699
期首資金残高	69,942,073
期末資金残高	66,366,374

奈良県連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,091,506,673	①普通会計地方債	970,962,756
②教育	224,481,683	②公営事業地方債	105,786,953
③福祉	10,193,792	地方公共団体計	1,076,749,709
④環境衛生	175,002,379	(2) 関係団体	
⑤産業振興	178,131,128	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	49,432,854	②地方三公社長期借入金	17,864,927
⑦総務	45,099,423	③第三セクター等長期借入金	8,795,940
⑧収益事業	3,227,722	関係団体計	26,660,867
⑨その他	231,866	(3) 長期未払金	6,210,976
有形固定資産計	2,777,307,520	(4) 引当金	164,180,279
(2) 無形固定資産	46,462,763	(うち退職手当等引当金)	153,234,314
(3) 売却可能資産	3,688,992	(うちその他の引当金)	10,945,965
公共資産合計	2,827,459,275	(5) その他	463,132
2 投資等		固定負債合計	1,274,264,963
(1) 投資及び出資金	19,849,440	2 流動負債	
(2) 貸付金	18,925,752	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	73,288,445	①地方公共団体	65,059,235
(4) 長期延滞債権	7,660,617	②関係団体	5,232,564
(5) その他	147,806	翌年度償還予定額計	70,291,799
(6) 回収不能見込額	△ 2,551,309	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	20,888,044
投資等合計	117,320,751	(3) 未払金	13,441,027
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	22,272,167
(1) 資金	68,579,290	(5) 賞与引当金	9,788,229
(2) 未収金	13,289,994	(6) その他	249,419
(3) 販売用不動産	4,605,882	流動負債合計	136,930,685
(4) その他	3,191,995	負債合計	1,411,195,648
(5) 回収不能見込額	△ 409,600	純資産合計	1,622,841,939
流動資産合計	89,257,561	負債及び純資産合計	3,034,037,587
4 繰延勘定	0		
資産合計	3,034,037,587		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	52,990,433 千円
②債務保証又は損失補償	17,101,187 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	15,502,070 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち523,864,165千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は728,725,484千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,151,550,363千円です。

奈良県連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	163,012,669	36.6%	7,346,005	102,829,608	3,680,701	13,848,495	6,649,404	21,522,432	6,278,720	857,304			0
(2)退職手当等引当金繰入等	14,192,711	3.2%	519,240	9,106,159	274,856	1,171,493	522,804	2,040,099	532,821	25,239			0
(3)賞与引当金繰入額	9,792,962	2.2%	385,526	6,350,038	151,923	776,427	368,454	1,331,793	375,495	53,306			0
小計	186,998,342	42.0%	8,250,772	118,285,804	4,107,480	15,796,415	7,540,662	24,894,323	7,187,036	935,849			0
(1)物件費	42,178,399	9.5%	5,175,570	18,682,069	1,094,273	9,669,095	1,676,528	2,485,563	3,290,612	76,515			28,174
(2)維持補修費	2,918,425	0.7%	1,807,379	257,460	25,997	729,209	32,489	24,204	41,687	0			
(3)減価償却費	75,454,862	16.9%	46,755,973	6,538,279	657,858	6,402,094	11,424,220	1,947,692	1,728,746	0			
小計	120,551,686	27.1%	53,738,922	25,477,808	1,778,128	16,800,398	13,133,237	4,457,459	5,061,045	76,515	0		28,174
(1)社会保険給付	11,869,935	2.7%		112,607	6,610,295	3,147,033							
(2)補助金等	77,137,619	17.3%	393,379	7,315,385	41,805,617	1,378,734	3,315,743	194,725	7,190,829	174,056			15,369,151
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共実務準備補助金等	16,845,691	3.8%	9,610,528	1,215,463	216,826	201,812	5,119,782	0	481,278	0			0
小計	105,853,245	23.8%	10,003,907	8,643,455	50,632,740	4,727,579	8,435,525	194,725	7,672,107	174,056			15,369,151
(1)支払利息	21,972,641	4.9%									21,972,641		
(2)回収不能見込計上額	1,139,484	0.3%									1,139,484		
(3)その他行政コスト	8,839,266	2.0%	6,633,782	80,523	175	822,020	1,292,823	2,267	7,676	0			0
小計	31,951,391	7.2%	6,633,782	80,523	175	822,020	1,292,823	2,267	7,676	0	21,972,641		0
経常行政コスト a	445,354,664		78,627,383	152,487,590	56,518,523	38,146,412	30,402,247	29,548,774	19,927,864	1,186,420	21,972,641	1,139,484	15,397,325
(構成比率)			17.7%	34.2%	12.7%	8.6%	6.8%	6.6%	4.5%	0.3%	4.9%	0.3%	3.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	8,001,592		888,127	3,305,755	28,844	205,845	94,286	1,393,269	179,495	0	212,465		0
2 分担金・負担金・寄附金	2,537,297		906,703	836,678	36,231	612,225	97,507	8,995	20,068	0	0		0
3 保険料	0				0								16,892
4 事業収益	73,409,139		16,002,566	14,430	1,551,800	53,272,377	2,563,844	0	4,122	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	1,154,606		△ 159,210	△ 2,545,056	10,483	3,136,378	616,361	8,369	87,281	0	0		0
経常収益合計 b	85,102,634		17,638,186	1,611,805	1,629,358	57,226,825	3,371,998	1,410,633	290,966	0	212,465		0
b/a	19.1%		22.4%	1.1%	2.9%	150.0%	11.1%	4.8%	1.5%	0.0%	1.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	360,252,030		60,989,197	150,875,785	54,889,165	△ 19,080,413	27,030,249	28,138,141	19,636,898	1,186,420	21,760,176	1,139,484	15,397,325
													△ 1,710,398

奈良県連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,615,401,457
純経常行政コスト	△ 360,252,030
一般財源	
地方税	139,322,015
地方交付税	141,067,674
その他行政コスト充当財源	13,084,778
補助金等受入	75,865,569
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 454,876
公共資産除売却損益	142,380
投資損失	△ 38,382
収益事業純損失	0
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	220
資産評価替えによる変動額	△ 1,054,033
無償受贈資産受入	2,759
その他	△ 245,592
期末純資産残高	1,622,841,939

奈良県連結資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	191,642,157
物件費	43,570,950
社会保障給付	11,869,935
補助金等	76,681,586
支払利息	21,659,753
その他支出	6,987,761
支出合計	352,412,142
地方税	139,144,021
地方交付税	141,067,674
国補助金等	41,843,757
使用料・手数料	8,360,048
分担金・負担金・寄附金	3,172,234
保険料	15,808
事業収入	68,861,284
諸収入	6,881,087
地方債発行額	27,470,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,030,000
基金取崩額	2,106,625
その他収入	3,631,332
収入合計	446,584,170
経常的収支額	94,172,028

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	66,801,627
公共資産整備補助金等支出	16,845,691
地方独立行政法人公共資産整備支出	763,980
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	855,580
第三セクター等公共資産整備支出	406,575
支出合計	85,673,453
国補助金等	21,472,551
地方債発行額	34,856,200
長期借入金借入額	15,429,558
基金取崩額	258,858
その他収入	3,320,855
収入合計	75,338,022
公共資産整備収支額	△ 10,335,431

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	144,193
貸付金	6,049,815
基金積立額	13,909,219
定額運用基金への繰出支出	28,214
地方債償還額	80,566,795
長期借入金返済額	18,693,742
短期借入金減少額	4,042,629
収益事業純支出	0
その他支出	1,202,469
支出合計	124,637,076
国補助金等	10,776,081
貸付金回収額	6,165,580
基金取崩額	362,199
地方債発行額	4,475,700
長期借入金借入額	411,715
公共資産等売却収入	122,539
収益事業純収入	316,229
その他収入	11,846,896
収入合計	34,476,939
投資・財務的収支額	△ 90,160,137

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 6,323,540
期首資金残高	74,902,830
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	68,579,290

	【附】シドク ロードリゾート 観光交流財団	【附】万葉文化 振興財団	【附】社会福祉 事業団	【附】観光小浜 観光交流財団	【附】交通建設 等振興財団	【附】観光セン ター	【附】中小企業 支援センター	【附】農業振興 公社	【附】林業基金	【附】観光公団 成瀬長毛センター	【合計】	【増減合計】	【増減消滅等】	【附】株主 (注1)(注2)(注3)
【資産の部】														
1. 公共資産														
① 有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 有形無形固定資産	349	85	0	0	0	207,987	0	0	0	0	228,057	0	0	0
③ 債権	0	0	20,370	0	0	0	0	0	0	0	10,193,792	0	0	0
④ 債権担保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,002,379	0	0	0
⑤ 固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,193,173	0	0	0
⑥ 繰上資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,432,854	0	0	0
⑦ 繰下資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,099,423	0	0	0
⑧ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,227,722	0	0	0
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231,866	0	0	0
【純資産の部】合計	349	85	20,370	0	0	207,987	0	0	0	0	12,427,695	0	0	0
⑩ 無形固定資産	225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780	0	0	0
⑪ 繰上可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,462,763	0	0	0
⑫ 繰下可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,688,992	0	0	0
⑬ 公共資産合計	574	85	20,370	0	0	207,987	0	0	0	0	12,428,475	0	0	0
2. 投資等														
(1) 投資及び出資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,845	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	544,709	0	0	0
(3) 委託金	2,010,880	10,000	70,000	59,844	110,000	3,270	3,251,552	1,177,000	0	0	9,331,672	0	0	0
(4) 委託資産債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,288,426	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,650,517	0	0	0
(6) 回収不能債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131,882	0	0	0
(7) 回収不能債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,806	0	0	0
【投資等】合計	2,010,880	10,000	70,000	59,844	110,000	3,270	3,252,112	1,277,000	0	0	10,011,086	0	0	0
3. 流動資産														
(1) 現金	40,345	146,946	132,534	43,860	13,531	3,411	674,172	4,242	0	0	1,144,850	68,541,009	38,281	68,579,290
(2) 未収金	194	1,588	139,341	6,324	0	108	433,151	72,886	0	0	827,993	13,478,593	186,593	13,768,994
(3) 未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,877	0	0	0
(4) 未収金	984	2,469	0	0	6,032	0	1,556,182	6,992	0	0	1,572,104	5,242,822	4,605,882	4,605,882
(5) 回収不能債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,191,995	0	0	3,191,995
(6) 回収不能債権	41,084	153,034	332,529	50,184	19,563	3,517	1,034,884	0	0	0	409,800	0	0	409,800
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,042,799	0	0	90,042,799
4. 繰延税金														
繰延税金	2,052,538	163,120	422,595	110,183	129,563	214,774	4,954,660	3,381,877	10,165,441	788,840	25,958,273	3,128,691,207	94,653,620	3,034,037,997
【負債の部】														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 官公署等地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 官公署等地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方公共団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 関係団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11) 関係団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(12) 関係団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(13) 関係団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(14) 関係団体債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(15) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 流動負債														
(1) 翌年度繰越負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(12) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(13) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(14) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(15) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	2,052,538	163,120	422,595	110,183	129,563	214,774	4,954,660	3,381,877	10,165,441	788,840	25,958,273	3,128,691,207	94,653,620	3,034,037,997
【純資産の部】														
純資産合計	2,042,058	101,648	302,009	15,711	129,563	213,743	1,036,442	3,538,404	824,714	781,590	5,306,968	1,674,327,745	51,485,810	1,822,841,439
負債及び純資産合計	2,052,538	163,120	422,595	110,183	129,563	214,774	4,954,660	3,381,877	10,165,441	788,840	25,958,273	3,128,691,207	94,653,620	3,034,037,997

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

経費科目	公営事業会計										地方公共団体				地方独立行政法人			
	普通会計		公営企業会計		特別会計		その他		雑費		合計	A+B+C	D	E	F	G		
	水道	廃除	小計B	橋脚	駐車場	下水道	市場	その他	小計C	雑費							雑計 (A+B+C+D)	環境庁委託大 学
経費行政コスト	55,744,914	0	0	0	0	0	0	0	12,281,339	68,026,253	△ 205,354	0	0	0	0	0		
生活インフラ・国土保全	124,133,680	0	0	0	0	0	0	0	124,133,680	124,133,680	0	0	0	0	0	0		
教育	55,015,153	0	0	0	0	0	0	0	55,015,153	55,015,153	0	0	0	0	0	0		
福祉	11,038,571	0	0	0	0	0	0	0	11,038,571	11,038,571	0	0	0	0	0	0		
環境衛生	28,126,288	0	0	0	0	0	0	0	28,126,288	28,126,288	0	0	0	0	0	0		
産業振興	18,927,835	0	0	0	0	0	0	0	18,927,835	18,927,835	0	0	0	0	0	0		
農業振興	1,185,420	0	0	0	0	0	0	0	1,185,420	1,185,420	0	0	0	0	0	0		
観光	18,066,421	0	0	0	0	0	0	0	18,066,421	18,066,421	0	0	0	0	0	0		
支社別費	892,781	0	0	0	0	0	0	0	892,781	892,781	0	0	0	0	0	0		
回収不能品及計上額	15,397,325	0	0	0	0	0	0	0	15,397,325	15,397,325	0	0	0	0	0	0		
その他	350,143,840	0	0	0	0	0	0	0	350,143,840	350,143,840	0	0	0	0	0	0		
行政コスト合計	8,001,592	0	0	0	0	0	0	0	8,001,592	8,001,592	0	0	0	0	0	0		
経常収益	1,059,971	0	0	0	0	0	0	0	1,059,971	1,059,971	0	0	0	0	0	0		
使用料・手数料	27,624	0	0	0	0	0	0	0	27,624	27,624	0	0	0	0	0	0		
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業収益	11,751,575	17,455,742	28,227,917	484,789	333,521	6,507,793	7,445,103	35,573,420	11,751,575	35,573,420	0	0	0	0	0	0		
その他特定行政サービス収入	151,395	274,719	426,014	0	0	2,100	121,469	549,524	151,395	549,524	0	0	0	0	0	0		
他会計補助金等	0	2,155,951	2,155,951	0	0	206,354	34,449	2,392,704	0	2,392,704	0	0	0	0	0	0		
行政サービス収入合計	9,057,513	11,912,900	19,924,036	31,636,936	353,521	7,899,652	640,718	49,539,340	9,057,513	49,539,340	0	0	0	0	0	0		
(差引) 経常行政コスト	351,078,327	△ 1,173,616	1,255,749	82,127	0	9,322	5,548,601	208,367	5,765,290	355,924,744	△ 418,696	0	0	0	0	0		

経費科目	第三セクター等										合計	E+F+G+H	
	【財】シブシブ 開発センター	【財】万葉文化 芸術財団	【財】社会福祉 事業団	【財】緑の森 興業株式会社	【財】交通建設 事業団	【財】緑の森 センター	【財】中央企業 支援センター	【財】農業興業 公社	【財】食肉公社	【財】林業基金			【財】電力団地 協議会
経常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活インフラ・国土保全	373,049	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支社別費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回収不能品及計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	373,049	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	4,122	384,407	1,821,197	92,071	7,655	1,215,239	13,127	35,465	137,482	3,711,342	△ 2,908,949	0	0
その他特定行政サービス収入	87,281	1,788	2,709	146,834	1,307	34,759	314,984	932,345	138,038	141,568	18,109	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	91,753	385,195	1,823,930	232,905	2,764	44,135	1,531,795	1,005,472	278,040	28,710	△ 2,999	0	0
(差引) 経常行政コスト	△ 5,128	△ 13,146	△ 91,924	25,413	△ 1,398	5,428	18,996	△ 277,260	△ 2,255	△ 2,999	△ 2,714,836	0	0

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

	地方公共団体										地方独立行政法人					合計			
	普通会計					公営事業会計					合計	(相対消滅)	D	E	F				
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J							K	L	M
経常行政コスト	138,316,385	808,712	10,510,485	29,714	220,130	152,705	403,209	149,310,080	0	0	149,310,080	0	0	149,310,080	11,270,183	134,088	117,161	275,731	576,480
人件費	12,615,537	△ 74,381	550,106	0	0	0	0	13,491,262	0	0	13,491,262	0	0	13,491,262	634,675	0	0	0	0
業務手引引当金繰入等	8,516,849	64,616	510,650	0	0	0	0	9,192,115	0	0	9,192,115	0	0	9,192,115	655,454	0	0	0	0
賃借料	13,095,072	1,198,169	7,956,100	493	35,309	10,789	46,687	25,678,578	0	0	25,678,578	0	0	25,678,578	14,497,109	22,159	525,308	472,642	1,020,109
燃料費	1,942,394	547,616	181,533	0	137,123	14,195	151,319	2,822,922	0	0	2,822,922	0	0	2,822,922	208,387	0	56,820	0	56,820
減価償却費	55,400,536	5,321,993	841,523	0	8,759,666	270,821	9,030,069	70,633,120	0	0	70,633,120	0	0	70,633,120	1,028,590	10,528	1,087	1,689	13,314
社会保険料	11,669,995	0	0	0	0	0	0	11,669,995	0	0	11,669,995	0	0	11,669,995	0	0	0	0	0
補助金等	79,924,282	372,184	52,452	0	424,635	6,150	133,773	80,490,841	0	0	80,490,841	0	0	80,490,841	49,517	793	107,514	0	108,307
委託費	2,995,754	0	0	0	218,696	0	218,696	2,614,450	0	0	2,614,450	0	0	2,614,450	0	0	0	0	0
他団体への公共事業推進補助金	17,018,418	0	0	0	0	0	0	17,018,418	0	0	17,018,418	0	0	17,018,418	0	0	0	0	0
委託料	18,048,421	2,298,137	268,278	0	966,914	15,469	991,600	21,592,826	0	0	21,592,826	0	0	21,592,826	9,222	0	385,265	0	385,265
回収不能債権引上額	992,787	0	2,309	0	2,309	0	2,309	995,096	0	0	995,096	0	0	995,096	39,504	0	0	0	39,504
その他行政コスト	7,676	405,239	416,781	0	18,352	0	18,352	848,048	0	0	848,048	0	0	848,048	68,713	2,982,587	5,700,446	17,980	8,880,993
打越コスト会社	360,143,840	10,739,284	21,179,779	0	382,843	13,248,253	948,085	405,525,084	△ 2,614,450	△ 2,614,450	402,910,634	0	0	402,910,634	28,451,314	3,190,155	7,873,001	767,592	11,771,288
経常収益	8,001,592	0	0	0	0	0	0	8,001,592	0	0	8,001,592	0	0	8,001,592	0	0	0	0	0
使用料・手数料	1,065,921	0	27,624	0	884,405	0	694,405	1,971,950	0	0	1,971,950	0	0	1,971,950	572,983	0	0	0	0
分損金・負担金・割附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	11,761,575	174,855,742	0	383,521	6,507,793	484,789	36,573,420	0	0	36,573,420	0	0	36,573,420	24,045,060	2,957,069	7,871,570	441,448	11,270,217
他団体からの行政サービス収入	0	151,325	274,719	0	418,044	2,100	123,500	549,624	0	0	549,624	0	0	549,624	2,826,593	2,920,593	1,831	334,778	354,741
他団体補助金等	0	0	2,155,951	0	206,354	34,449	239,403	2,395,754	△ 2,095,754	△ 2,095,754	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	8,067,513	11,912,800	18,924,895	0	393,321	7,698,592	640,718	49,598,340	△ 2,395,754	△ 2,395,754	47,202,586	0	0	47,202,586	27,438,636	2,975,131	7,873,601	776,226	11,624,958
(送引) 経常行政コスト	351,078,321	△ 1,173,016	1,255,749	0	9,322	5,548,901	208,387	356,920,744	△ 218,696	△ 218,696	356,702,048	0	0	356,702,048	1,019,678	1,912,678	155,024	△ 8,694	146,330

(単位：千円)

	第三セクター等										合計	E+H	F+G+H+I	I		
	(ア) シルクロード株式会社 販売用材料	(イ) 万葉文化振興財団	(ロ) 社会福祉事業団	(ハ) 株式会社 長良川	(ニ) 株式会社 津島製紙	(ヘ) 株式会社 津島製紙	(ホ) 株式会社 津島製紙	(ロ) 株式会社 津島製紙	(ニ) 株式会社 津島製紙	(ヘ) 株式会社 津島製紙						
経常行政コスト	53,135	138,503	1,112,883	119,820	0	10,953	277,076	54,185	21,883	86,529	13,179	1,885,926	133,012,669	0	163,012,669	0
人件費	0	0	0	36,925	0	2,443	4,863	1,140	0	0	403	66,774	14,192,711	0	14,192,711	0
業務手引引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,792,962	0	9,792,962	0
賃借料	32,670	218,106	586,972	98,712	41	9,918	277,228	29,312	131,012	138,405	3,862	1,522,235	42,718,031	△ 538,632	42,178,399	0
燃料費	0	3,843	20,539	2,136	0	616	4,637	237	10,475	10,475	237	42,720	3,131,449	△ 213,424	2,918,025	0
減価償却費	9	60	8,089	0	0	6,525	201,095	0	23,295	646	0	240,590	71,910,514	3,544,346	75,454,862	0
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,859,935	0	11,859,935	0	
補助金等	0	8,727	4,104	2,925	1,159	97	41,548	2,036	9,914	5,649	0	75,749	60,717,414	△ 3,578,795	77,137,619	0
他団体からの支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共事業推進補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,018,418	△ 172,727	16,845,691	0
委託料	0	0	0	0	0	0	10,923	330	55	0	0	11,308	21,978,621	△ 8,900	21,978,621	0
回収不能債権引上額	0	0	0	0	0	0	104,884	0	0	0	0	104,884	1,139,484	0	1,139,484	0
その他行政コスト	0	10,810	0	0	175	0	626,730	647,371	0	40,520	2,267	1,328,273	11,927,027	△ 3,082,761	8,845,266	0
打越コスト会社	85,014	373,049	1,732,406	253,318	1,306	49,553	1,550,791	728,212	196,564	271,985	25,711	5,218,395	49,408,635	△ 4,054,971	45,454,664	0
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,001,592	0	8,001,592	0	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	1,572	0	0	0	0	14,075	2,585,008	△ 271,711	2,587,297	0
分損金・負担金・割附金	350	0	30	0	1,457	1,871	1,572	0	0	0	8,905	14,075	0	0	0	
事業収益	4,122	384,407	1,821,197	92,071	0	7,665	1,215,239	13,127	35,466	137,482	695	3,711,382	75,700,079	△ 2,930,340	73,403,139	0
その他行政サービス収入	87,281	1,768	2,703	1,455,834	1,307	34,799	314,984	992,345	139,098	141,580	18,109	1,880,805	5,605,764	△ 4,451,158	1,564,606	0
他団体補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政サービス収入合計	91,763	386,195	1,823,870	237,095	2,764	44,135	1,511,195	1,005,472	174,564	219,040	28,710	5,606,203	81,872,433	△ 6,789,809	85,102,634	0
(送引) 経常行政コスト	△ 8,139	△ 13,140	△ 91,524	25,413	△ 1,388	5,428	18,055	△ 277,200	22,020	△ 7,355	△ 2,999	△ 327,864	357,577,192	△ 2,714,838	360,352,030	0

連結純資産変動計算書内訳表

	公営事業会計										地方公共団体				地方独立行政法人				地方三公社										
	普通会計					公営企業会計					その他		(合計)		(相殺消去等)		(A+B+C)		D		E		F		G				
	水道		病院		小計 B		運輸		駐車場		下水道		市場		小計 C		A+B+C												
	1-317,013,971	123,738,465	60,242	123,798,707	3,341,926	1,171,999	188,108,302	3,310,865	195,933,512	1,037,752,190	△ 46,217,500	△ 1,591,534,690	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	
期首純資産残高	1,317,013,971	123,738,465	60,242	123,798,707	3,341,926	1,171,999	188,108,302	3,310,865	195,933,512	1,037,752,190	△ 46,217,500	△ 1,591,534,690	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	36,760,000	5,900,727	15,151,816	
純經常行政コスト	△ 351,076,327	1,173,616	△ 1,255,743	△ 82,127	0	△ 9,322	△ 5,546,601	△ 206,367	△ 5,766,290	△ 356,924,744	218,696	△ 356,706,048	△ 1,012,678	0	△ 155,024	△ 1,012,678	0	△ 155,024	△ 1,012,678	0	△ 155,024	△ 1,012,678	0	△ 155,024	△ 1,012,678	0	△ 155,024	△ 1,012,678	
一般財源	139,322,015	0	0	0	0	0	0	0	0	139,322,015	0	139,322,015	0	0	139,322,015	0	0	139,322,015	0	0	139,322,015	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	141,067,674	0	0	0	0	0	0	0	0	141,067,674	0	141,067,674	0	0	141,067,674	0	0	141,067,674	0	0	141,067,674	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	13,200,935	0	0	0	277,711	0	0	0	277,711	13,478,646	△ 385,471	13,093,175	0	0	13,093,175	0	0	13,093,175	0	0	13,093,175	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	69,707,348	1,029,543	7,701	1,037,244	0	3,308,053	0	0	3,308,053	74,052,645	0	74,052,645	0	0	74,052,645	0	0	74,052,645	0	0	74,052,645	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	1,812,924	0	0	0	0	0	0	0	0	1,812,924	0	1,812,924	0	0	1,812,924	0	0	1,812,924	0	0	1,812,924	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村負担金等受入	△ 454,876	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 454,876	0	△ 454,876	0	0	△ 454,876	0	0	△ 454,876	0	0	△ 454,876	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時借入金	143,760	0	0	0	0	0	0	0	0	143,760	0	143,760	0	0	143,760	0	0	143,760	0	0	143,760	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却利益	△ 38,280	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 38,280	0	△ 38,280	0	0	△ 38,280	0	0	△ 38,280	0	0	△ 38,280	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費繰上による変動額	65,753	0	0	0	0	0	0	0	0	65,753	0	65,753	0	0	65,753	0	0	65,753	0	0	65,753	0	0	0	0	0	0	0	0
買入資産繰上による変動額	0	△ 820,550	0	△ 245,592	0	0	0	0	0	△ 245,592	0	△ 245,592	0	0	△ 245,592	0	0	△ 245,592	0	0	△ 245,592	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,330,770,891	128,927,174	△ 610,093	125,417,091	4,119,637	1,182,577	185,662,264	3,802,518	194,752,996	1,650,840,914	△ 47,290,375	1,603,650,539	12,537,638	36,760,000	5,745,542	12,537,638	36,760,000	5,745,542	12,537,638	36,760,000	5,745,542	12,537,638	36,760,000	5,745,542	12,537,638	36,760,000	5,745,542	12,537,638	
期末純資産残高	2,036,711	88,502	210,905	42,211	128,165	219,211	1,055,138	4,747,188	617,459	778,693	10,260,949	1,685,832,490	△ 50,431,033	1,615,401,457	△ 350,262,030	1,615,401,457	36,760,000	5,745,542	1,615,401,457	36,760,000	5,745,542	1,615,401,457	36,760,000	5,745,542	1,615,401,457	36,760,000	5,745,542	1,615,401,457	

(単位:千円)

	第三セクター等										純計			
	(財) シルク 白川製紙 関係会社	(財) 万葉文 化振興財団	(財) 社会福 祉事業団	(財) 交通通 信等振興会	(財) 解放セ ンター	(財) 中小企 業支援セン ター	(財) 農業振 興公社	(財) 豊和公 社	(財) 本業基 金	(財) 豊力団 体協同セン ター	(合計)	E+F+G+H	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H)
期首純資産残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純經常行政コスト	13,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村負担金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	△ 12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費繰上による変動額	220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買入資産繰上による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,043,058	101,648	302,309	15,711	128,563	213,783	1,036,142	3,538,404	674,714	761,590	9,390,968	1,674,377,749	△ 51,485,910	1,622,891,839

VIII 奈良県連結財務諸表

VIII-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	2兆5,414億9百万円	地方独立行政法人	242億24百万円
公営事業会計	4,563億90百万円	地方三公社	1,279億99百万円
		第三セクター等	259億59百万円

資産の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社については「有形固定資産」の割合が高くなっていますが、第三セクター等においては「投資等」の割合も高くなっています。これは「投資等」のうち「基金等」に財団法人における基本財産や特定資産（特定の目的のために計上される資産）を計上することとなっているためです。

なお、全会計を合計し相殺消去等を行った後の資産の総額は、3兆340億38百万円となっています。

2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	1兆2,106億38百万円	地方独立行政法人	116億86百万円
公営事業会計	1,362億20百万円	地方三公社	792億51百万円
		第三セクター等	165億68百万円

負債の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等について、「固定負債」特に「長期借入金」の割合が高くなっています。

なお、全会計を合計し相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆4,111億96百万円となっています。

3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	1兆3,307億71百万円	地方独立行政法人	125億38百万円
公営事業会計	3,201億70百万円	地方三公社	487億49百万円
		第三セクター等	93億91百万円

全会計を合計し相殺消去等を行った後の純資産の部は、1兆6,228億42百万円となっています。

VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純経常行政コスト	会計名	純経常行政コスト
普通会計	3,510億76百万円	地方独立行政法人	10億13百万円
公営事業会計	58億48百万円	地方三公社	1億46百万円
		第三セクター等	△3億28百万円

全会計を合計し相殺消去等を行った後の純経常行政コストの総額は、3,602億52百万円となっています。

VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	137億51百万円	地方独立行政法人	△26億14百万円
公営事業会計	△5億62百万円	地方三公社	△1億46百万円
		第三セクター等	△8億60百万円

全会計を合計し相殺消去等を行った後の期首の純資産残高が1兆6,154億1百万円、期末の純資産残高が1兆6,228億42百万円となっていますので、期間中に74億40百万円純資産が増加しました。

VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	△46億58百万円	地方独立行政法人	△27億59百万円
公営事業会計	10億82百万円	地方三公社	3億49百万円
		第三セクター等	△3億76百万円

全会計を合計し相殺消去等を行った後の期首の資金残高が749億3百万円、期末の資金残高が685億79百万円となっていますので、期間中に63億24百万円資金が減少しました。